



平成30年9月27日

各位

会社名 SBIインシュアランスグループ株式会社
 代表者名 代表取締役執行役員会長兼社長 乙部 辰良
 (コード番号: 7326 東証マザーズ)
 問合わせ先 取締役執行役員 大和田 徹
 TEL. 03-6229-0881

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成30年9月27日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成31年3月期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

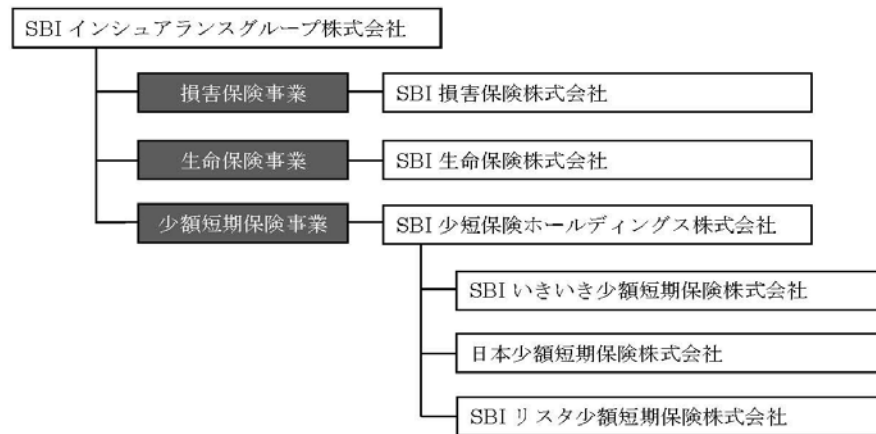
項目	平成31年3月期 (予想)			平成31年3月期 第1四半期累計期間 (実績)		平成30年3月期 (実績)	
	金額	構成比	対前期 増減率	金額	構成比	金額	構成比
経常収益	66,000	100.0	6.1	16,492	100.0	62,186	100.0
経常利益	1,750	2.7	65.2	695	4.2	1,059	1.7
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	770	1.2	6.3	436	2.6	724	1.2
1株当たり当期 (四半期)利益	36円90銭			23円19銭		38円49銭	
1株当たり配当金	0円00銭			-		0円00銭	

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 平成31年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(4,000,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大856,500株)は含まれておりません。
3. 当社は、平成30年6月26日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

【平成31年3月期業績予想の前提条件】

当社グループは、当社及び当社子会社6社から構成されております。当社は保険持株会社として子会社の経営管理・監督を主な事業内容としており、当社子会社は「損害保険事業」、「生命保険事業」及び「少額短期保険事業」を営んでおります。

<当社グループの事業と体制>



「損害保険事業」はSBI損害保険株式会社1社から、「生命保険事業」はSBI生命保険株式会社1社から構成されております。「少額短期保険事業」は、SBIいきいき少額短期保険株式会社、日本少額短期保険株式会社、SBIリスタ少額短期保険株式会社、及びこれら3社の持株会社であるSBI少短保険ホールディングス株式会社の4社から構成されております。

当社グループは、フィンテック（FinTech）や人工知能（AI）などの最新テクノロジーの積極的な活用により、お客さまの立場に立ったより利便性の高い保険サービスを、合理的な価格で提供できるよう取り組んでおります。

・損害保険事業

自動車検査登録情報協会の「平成29年版わが国の自動車保有動向」によると、わが国の自動車保有台数は小幅な増加を続けています。（平成29年3月末日現在、前年同日時点の80,900,730台よりも359,476台多い81,260,206台に増加。）しかしながら、今後、長期的には、高齢化に伴う運転者の減少や人口の都市中心部への集中により自動車保有台数が減少していくものと見込まれています。

SBI損害保険株式会社の主力商品は、主にインターネットを通じて加入する通販型（ダイレクト型）の自動車保険であります。ダイレクト型自動車保険は、代理店が対面で取り扱う自動車保険と比べて、中間コストが圧縮される分、保険料が割安となる点やインターネット経由で各種手続きを行うことができる利便性の高さなどから人気が高まっています。自動車保険全体に占める

ダイレクト型自動車保険のシェアは、まだ小さいながらも年々拡大しており、今後もインターネットを通じて自動車保険に加入する傾向は強まっていくものと考えております。

・生命保険事業

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成29年推計）」によると、わが国の国内総人口は減少し、生命保険の加入中核層である働き盛り世代の人口が減少することが予想されております。また、単身世帯の増加と核家族化による世帯数の増加が顕著になるなど、少子高齢化と同時に家族構成の変化が進み、生命保険に対するニーズの多様化が進んでおります。

さらに、家計の実収入が伸びない状況において、「保険のリストラ」が必要となる顧客、自分のリスクに見合った保険商品を能動的に選択する顧客が増加すると予想されている他、ビッグデータやAIといった技術の進化は、生命保険会社の競争環境に大きな変化をもたらすことが予想されております。

このような顧客ニーズや競争環境の変化に対応し、SBI生命保険株式会社では、保険料が低廉なネット専用保険でお客様に保障をお届けすることを念頭に置き、IoT（Internet of Things）によりお客様の健康状態を常時把握することで得られた能動的データや、最適な治療を選択するためのゲノム診断の活用など、最新技術を積極的に採用した新しい商品・サービスを開発していく計画です。

またSBI生命保険株式会社では、金融機関に向けて住宅ローン利用者を被保険者とする団体信用生命保険を販売しております。

少子高齢化が進展する中で中長期的にみれば住宅ローン残高の大きな伸びは期待できませんが、借り換え需要を背景に住宅ローンの市場規模が大幅に縮小するリスクは小さいと予想されています。加えて、借り換えニーズの上昇は、住宅ローン金利のみならず、団体信用生命保険の保障内容等についても研究する能動的な顧客を増加させており、金融緩和・低金利政策の長期化、金融機関間の金利引下げ競争から地域金融機関の収益環境は厳しく、一部の地域金融機関では金利以外の分野で差別化したサービスの速やかな市場投入を求められています。こうした中で最近では住宅ローンに付帯する団体信用生命保険の差別化を図る動きが顕著になっております。SBI生命保険株式会社では、平成29年度から通常の団体信用生命保険より保障範囲の広い商品（例えば、既往症のある方等でも加入可）・就業不能保障保険を販売しており、今後も取扱金融機関を増加させ、団体信用生命保険を販売していく計画です。

・少額短期保険事業

少額短期保険業界は改正保険業法により平成18年に、創設された新しい業界ということもあり、一般社団法人日本少額短期保険協会のデータによると業界の収入保険料規模は毎年増加が続いているなど、認知度の向上等に伴って業界規模が拡大しております。

当社グループは、定期保険や家財保険等を中心に多様な少額短期保険商品の販売を行っております。主力商品の一つである定期保険につきましては、葬儀代程度の少額を保障するという商品コンセプトから、主にシニア層から支持されております。今後、国内の人口減少が進む一方、内閣府の「平成29年版高齢社会白書」によればシニア人口は当面の間増加する見通しであることから、少額の死亡保障ニーズはさらに高まり、当社グループの定期保険の販売が拡大するものと見込んでおります。

また、もう一つの主力商品である家財保険につきましては、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると人口減少の一方で平均世帯人員の減少が見込まれる結果、一般世帯総数は平成35年まで増加を続けると予測されていることから、それに伴い賃貸住宅の需要が伸び、賃貸住宅向けの家財保険の販売が拡大するものと見込んでおります。

平成31年3月期の連結業績を予想するうえで、セグメント別に勘案した主要な前提条件は以下のとおりであります。なお、これらの業績予想値については4月までは実績値、5月以降は、直近までの実績を勘案した見込み値となっております。

(1) 損害保険事業

経常収益は、主として保険引受収益、資産運用収益から構成されます。保険引受収益は主として正味収入保険料(保険契約者からの保険料収入から解約等の返戻金及び再保険料等を控除した額)であります。商品毎に保険料単価や保険期間が異なるため、商品別に契約件数を予測して算出しております。

保険引受収益は、昨年度の実績を踏まえ、商品、チャネル、マーケティング戦略の高度化と施策の計画・実行を考慮した計画を策定しており、新規契約件数は前期比11.0%増、保有契約件数は前期比8.9%増を計画しております。また、資産運用収益は、直近のポートフォリオをベースに、今年度の投資計画を元に算出しております。

一方、経常費用のうち保険引受費用を構成する正味支払保険金及び支払備金繰入額は、過去数年間の支払実績等から商品別の支払率の見通しなどを元に算出しております。また、営業費及び一般管理費は、主として人件費と物件費等で構成され、各部門予算の積上げで作成しておりますが、事業規模の拡大、特に保有契約の増加に伴うCS向上を図るため人件費を中心に、前期比11.3%増を見込んでおります。

以上の結果、経常収益27,000百万円(前期比9.6%増)、経常費用26,570百万円(前期比8.8%増)、セグメント利益430百万円(前期比98.7%増)を見込んでおります。

(2) 生命保険事業

経常収益は、主として保険料等収入、資産運用収益、責任準備金等戻入から構成されます。保険料等収入は主として収入保険料（保険契約者からの保険料）と再保険収入であり、収入保険料は商品ごとに保険料単価や保険期間が異なるため、保有データベースおよび商品別の契約件数を基に予測して算出し、再保険収入は、再保険協定書に基づき商品別に算出しております。なかでも、主力商品である団体信用生命保険の提携行数は、前期から9行増の10行を計画しており、その被保険者数は前期比180%増を見込んでおります。一方、個人保険の保有契約数は、新規取扱を停止した保険商品の満期や解約等に伴い前期比で減少する見通しです。その結果、保有契約件数は前期比16.0%増を見込んでおります。

また、資産運用収益は、今年度の資産運用計画における下記前提条件に基づき算出しており、利息配当収入は前期並みであるものの、保険契約者に帰属する特別勘定資産運用益等は見込んでいないことから経常収益は前期比1.0%増を見込んでおります。

日本国債10年利回り	0.20%
米国債10年利回り	3.00%

一方、経常費用のうち保険金等支払金に含まれる保険金、給付金、年金、解約返戻金は、過去3年間の平均の支払実績等から商品別の支払率の見通しなどから前期比で微減と見込んでおります。また、事業費は、主として人件費と物件費等で構成され各部門予算の積上げで作成しておりますが、団体生命保険の契約増加により人件費を中心に増加を見込んでいます。

以上の結果、経常収益22,500百万円（前期比1.0%増）、経常費用21,270百万円（前期比1.6%減）、セグメント利益1,230百万円（前期比87.9%増）を見込んでおります。

(3) 少額短期保険事業

経常収益は、主として保険料等収入で構成されています。保険料等収入は保険料と再保険収入の合計であり、保険料は当年度の新規契約、更新・更改契約及び既存契約からなる保有契約から、再保険収入は主として出再契約に係る再保険手数料及び回収再保険金から構成されます。本事業における保険商品は、主として死亡保険、医療保険、家財保険及び地震補償保険からなり、それぞれ保険料単価や保険期間、出再条件等が異なることから、商品別に保有契約件数及び保険料を算出しております。

保険料等収入は、昨年度の実績を踏まえ、商品戦略、チャネル戦略等に基づく各種施策の計画を考慮して策定しており、保有契約件数については前期比7.2%増を計画しております。

一方、経常費用は、主として保険金等支払金、事業費から構成されております。保険金等支払金は主として保険金等と再保険料の合計であり、過去数年間の支払実績等から商品別の支払率の見通しなどを元に算出しております。また、事業費は主として営業費及び一般管理費等であり、各部門予算の積上げで作成しております。

以上の結果、経常収益16,500百万円（前期比7.1%増）、経常費用15,890百万円（前期比6.9%増）、セグメント利益610百万円（前期比11.0%増）を見込んでおります。

上記のセグメント利益から当社の一般管理費を控除した結果、平成31年3月期の連結業績予想は、経常収益66,000百万円（前期比6.1%増）、経常利益1,750百万円（前期比65.2%増）を見込んでおります。

また、保有契約の増加に伴い契約者配当準備金繰入額は651百万円と予想しており、これに加え価格変動準備金繰入額による特別損失や法人税等を控除した結果、親会社に帰属する当期純利益は770百万円（前年比6.3%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の低下、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年9月27日

上場会社名 SBIインシュアランスグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7326 URL <https://www.sbiig.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員会長兼社長 (氏名) 乙部 辰良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 大和田 徹 TEL 03 (6229) 0881
 四半期報告書提出日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	16,492	—	695	—	436	—
30年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 147百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	23.19	—
30年3月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 平成30年3月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第1四半期の連結経営成績及び平成31年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、平成30年6月26日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	165,945	31,210	18.7
30年3月期	167,496	31,041	18.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 31,061百万円 30年3月期 30,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	6.1	1,750	65.2	770	6.3	36.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	18,820,530株	30年3月期	627,351株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	－株	30年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	18,820,530株	30年3月期1Q	－株

- (注) 1. 平成30年3月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第1四半期の「期中平均株式数（四半期累計）」については記載していません。
2. 当社は、平成30年6月26日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成31年3月期第1四半期の期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きました。保険業界及び少額短期保険業界におきましては、大阪府北部を震源とする地震などの自然災害が発生したことに対応し、確実な保険金・給付金の支払いに資する各種の取り組みが行われました。また、引き続き一部の先進的な会社において、Fintechと呼ばれる最先端のIT技術に基づく新しい保険商品・サービスの開発に向けた試みが活発化する傾向がみられました。資産運用においては、日本銀行のマイナス金利政策の影響で歴史的な超低金利環境となるなか、運用利回りを確保するための取り組みが行われました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、経常収益が16,492百万円、経常利益が695百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が436百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(損害保険事業)

損害保険事業においては、収益力の向上及び規模の拡大に向けた取組の強化、並びに顧客の十分な信頼を得る運営体制の構築を目標に掲げており、その結果、自動車保険ではネット通販損保の特性を活かし、競争力のある保険料体系等を強みに顧客基盤の拡大に努めました。当事業における経常収益は7,069百万円、セグメント利益は557百万円となりました。

(生命保険事業)

生命保険事業においては、平成29年6月より、住信SBIネット銀行株式会社が提供する住宅ローンをご利用のお客様に、特約充実させた団体信用生命保険及び「全疾病保障」の団体信用就業不能保障保険の提供を開始し、販売が好調に推移いたしました。資産運用面では、安全性を重視し保険金支払のためのソルベンシー確保を第一に、長期的かつ安定的な運用収益の実現に努めました。当事業における経常収益は5,291百万円、セグメント利益は74百万円となりました。

(少額短期保険事業)

少額短期保険事業においては、引き続き、新聞、ラジオ、テレビ等を中心としたマス媒体の露出を積極的に拡大するとともに、全国主要都市における代理店販売網の拡大に向けた取組を推進いたしました。当事業における経常収益は4,165百万円、セグメント利益は173百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、165,945百万円（前年度末比1,551百万円減少）となりました。主な勘定残高は、有価証券120,642百万円（同2,619百万円増加）、現金及び預貯金25,831百万円（同2,888百万円減少）であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、134,734百万円（同1,720百万円減少）となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金125,688百万円（同842百万円減少）であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、31,210百万円（同169百万円増加）となりました。主な増加要因は、その他有価証券評価差額金が前年度末から297百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が436百万円増加したことあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予測につきましては、本日開示致しました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	28,720	25,831
金銭の信託	3,099	3,060
有価証券	118,023	120,642
貸付金	446	283
有形固定資産	341	323
建物	135	143
リース資産	39	20
その他の有形固定資産	165	159
無形固定資産	2,940	3,024
ソフトウェア	2,273	2,366
のれん	665	655
その他の無形固定資産	1	1
代理店貸	139	74
再保険貸	3,213	2,882
その他資産	9,376	8,613
繰延税金資産	199	212
支払承諾見返	1,000	1,000
貸倒引当金	△4	△4
資産の部合計	167,496	165,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
保険契約準備金	126,531	125,688
支払備金	12,706	12,815
責任準備金	113,659	112,587
契約者配当準備金	164	286
代理店借	286	140
再保険借	2,959	3,220
その他負債	5,216	4,197
退職給付に係る負債	14	16
価格変動準備金	432	451
繰延税金負債	16	18
支払承諾	1,000	1,000
負債の部合計	136,455	134,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	26,926	26,926
利益剰余金	715	1,152
株主資本合計	30,881	31,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	△257
その他の包括利益累計額合計	40	△257
新株予約権	—	21
非支配株主持分	119	127
純資産の部合計	31,041	31,210
負債及び純資産の部合計	167,496	165,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	16,492
損害保険事業	7,057
保険引受収益	6,925
正味収入保険料	6,922
積立保険料等運用益	3
資産運用収益	110
その他経常収益	20
生命保険事業	5,286
保険料等収入	2,043
保険料	1,799
再保険収入	244
資産運用収益	1,475
利息及び配当金等収入	752
有価証券売却益	88
為替差益	571
その他運用収益	0
特別勘定資産運用益	62
その他経常収益	1,767
少額短期保険事業	4,149
保険料等収入	4,124
資産運用収益	0
その他経常収益	24
経常費用	15,797
損害保険事業	6,499
保険引受費用	4,834
正味支払保険金	4,187
損害調査費	817
諸手数料及び集金費	△925
支払備金繰入額	391
責任準備金繰入額	363
資産運用費用	41
営業費及び一般管理費	1,621
その他経常費用	1

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
生命保険事業	5,200
保険金等支払金	3,474
保険金	270
年金	776
給付金	261
解約返戻金	1,481
その他返戻金	371
再保険料	313
資産運用費用	968
支払利息	0
有価証券売却損	235
金融派生商品費用	722
その他運用費用	10
事業費	737
その他経常費用	19
少額短期保険事業	3,986
保険金等支払金	2,413
責任準備金等繰入額	41
事業費	1,525
その他経常費用	6
その他	110
経常利益	695
特別損失	19
価格変動準備金繰入額	19
契約者配当準備金繰入額	121
税金等調整前四半期純利益	555
法人税及び住民税等	95
法人税等調整額	14
法人税等合計	109
四半期純利益	445
非支配株主に帰属する四半期純利益	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	436

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	445
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△297
その他の包括利益合計	△297
四半期包括利益	147
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	139
非支配株主に係る四半期包括利益	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期 保険事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客への経常収益	7,057	5,286	4,149	16,492	—	16,492
セグメント間の内部経 常収益又は振替高	12	4	16	34	△34	—
計	7,069	5,291	4,165	16,526	△34	16,492
セグメント利益(注) 3	557	74	173	806	△110	695

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額△110百万円は、当社の一般管理費等による損益であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 損害保険事業のセグメント利益には、異常危険準備金の戻入額467百万円が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。